

平成 27 年 度

十和田市下水道事業会計
決算審査意見書

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「-」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十 市 監 委 第 48 号
平 成 28 年 8 月 10 日

十和田市長 小山田 久 様

十和田市監査委員

高 野 洋 三

十和田市監査委員

豊 川 泰 市

平成27年度十和田市下水道事業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
平成27年度十和田市下水道事業会計決算について審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審査の概要

1 審査の対象	下水道	1
2 審査の期間	下水道	1
3 審査の方法	下水道	1

II 審査の結果

1 予算執行状況		
(1) 収益的収入及び支出	下水道	2
(2) 資本的収入及び支出	下水道	4
2 経営状況		
(1) 経営成績	下水道	5
(2) 業務実績	下水道	6
3 財政状態		
(1) 資産	下水道	11
(2) 負債	下水道	11
(3) 資本	下水道	11
(4) 財政の分析	下水道	12
(5) キャッシュ・フローの状況	下水道	12

III 審査意見	下水道	13
----------	-----	----

IV 別表資料

第1表 予算決算比較表	下水道	14
第2表 収益的収支比較表	下水道	16
第3表 費用使途別比較表	下水道	18
第4表 貸借対照表比較表	下水道	20
第5表 経営分析表	下水道	22

I 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度十和田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月9日から平成28年8月10日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予 算 執 行 状 況 (別表資料 第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出

[収 入]

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業収益	1,721,357,000	1,683,183,677	△ 38,173,323	97.8	64.7
営業収益	1,278,940,000	1,242,761,384	△ 36,178,616	97.2	47.8
営業外収益	406,481,000	409,339,450	2,858,450	100.7	15.7
特別利益	35,936,000	31,082,843	△ 4,853,157	86.5	1.2
農業集落排水事業収益	562,381,000	550,080,021	△ 12,300,979	97.8	21.1
営業収益	457,517,000	444,469,533	△ 13,047,467	97.1	17.1
営業外収益	101,330,000	101,403,898	73,898	100.1	3.9
特別利益	3,534,000	4,206,590	672,590	119.0	0.1
小規模集合排水 処理事業収益	29,163,000	28,554,823	△ 608,177	97.9	1.1
営業収益	28,723,000	28,113,088	△ 609,912	97.9	1.1
営業外収益	438,000	441,735	3,735	100.9	0.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
特定環境保全 公共下水道事業収益	296,694,000	295,412,176	△ 1,281,824	99.6	11.4
営業収益	43,033,000	42,562,923	△ 470,077	98.9	1.7
営業外収益	253,659,000	252,849,253	△ 809,747	99.7	9.7
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
浄化槽整備事業収益	50,542,000	45,141,917	△ 5,400,083	89.3	1.7
営業収益	38,834,000	33,945,140	△ 4,888,860	87.4	1.3
営業外収益	11,706,000	11,196,777	△ 509,223	95.6	0.4
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
合 計	2,660,137,000	2,602,372,614	△ 57,764,386	97.8	100.0

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業費用	1,638,368,000	1,589,383,754	48,984,246	97.0	61.4
営業費用	1,286,895,000	1,258,890,216	28,004,784	97.8	48.6
営業外費用	345,937,000	327,739,717	18,197,283	94.7	12.7
特別損失	4,536,000	2,753,821	1,782,179	60.7	0.1
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-
農業集落排水事業費用	576,052,000	564,171,933	11,880,067	97.9	21.8
営業費用	458,164,000	450,708,252	7,455,748	98.4	17.4
営業外費用	115,852,000	113,015,764	2,836,236	97.6	4.4
特別損失	1,536,000	447,917	1,088,083	29.2	0.0
予備費	500,000	-	500,000	-	-
小規模集合排水 処理事業費用	31,205,000	30,420,813	784,187	97.5	1.2
営業費用	20,896,000	20,243,343	652,657	96.9	0.8
営業外費用	10,208,000	10,168,516	39,484	99.6	0.4
特別損失	101,000	8,954	92,046	8.9	0.0
特定環境保全 公共下水道事業費用	359,215,000	356,445,060	2,769,940	99.2	13.8
営業費用	45,937,000	44,298,292	1,638,708	96.4	1.7
営業外費用	312,977,000	312,115,970	861,030	99.7	12.1
特別損失	301,000	30,798	270,202	10.2	0.0
浄化槽整備事業費用	54,134,000	46,409,605	7,724,395	85.7	1.8
営業費用	50,473,000	43,287,957	7,185,043	85.8	1.7
営業外費用	3,600,000	3,121,648	478,352	86.7	0.1
特別損失	61,000	0	61,000	0.0	0.0
合 計	2,658,974,000	2,586,831,165	72,142,835	97.3	100.0

収益的収入の決算額は、2,602,372,614円で執行率が97.8%、収益的支出の決算額は、2,586,831,165円で執行率が97.3%、不用額は、72,142,835円となっている。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が64.7%、農業集落排水事業収益が21.1%、小規模集合排水処理事業収益が1.1%、特定環境保全公共下水道事業収益が11.4%、浄化槽整備事業収益が1.7%となっている。

支出の構成比率は、公共下水道事業費用が61.4%、農業集落排水事業費用が21.8%、小規模集合排水処理事業費用が1.2%、特定環境保全公共下水道事業費用が13.8%、浄化槽整備事業費用が1.8%となっている。

(2) 資本の収入及び支出

〔 収 入 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
公共下水道事業資本の収入	976,661,000	916,988,776	△ 59,672,224	93.9
企業債	628,200,000	594,600,000	△ 33,600,000	94.7
国庫補助金	204,084,000	163,012,046	△ 41,071,954	79.9
受益者負担金及び分担金	27,062,000	42,060,730	14,998,730	155.4
出資金	117,315,000	117,316,000	1,000	100.0
農業集落排水事業資本の収入	158,407,000	158,185,000	△ 222,000	99.9
企業債	70,000,000	70,000,000	0	100.0
分担金	175,000	140,000	△ 35,000	80.0
出資金	88,232,000	88,045,000	△ 187,000	99.8
小規模集合排水処理事業資本の収入	5,985,000	5,950,000	△ 35,000	99.4
分担金	35,000	0	△ 35,000	0.0
出資金	5,950,000	5,950,000	0	100.0
特定環境保全公共下水道事業資本の収入	35,000	0	△ 35,000	0.0
分担金	35,000	0	△ 35,000	0.0
浄化槽整備事業資本の収入	23,514,000	22,053,000	△ 1,461,000	93.8
企業債	12,800,000	12,800,000	0	100.0
国庫補助金	8,910,000	7,339,000	△ 1,571,000	82.4
分担金	1,804,000	1,914,000	110,000	106.1
合 計	1,164,602,000	1,103,176,776	△ 61,425,224	94.7

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
公共下水道事業資本の支出	1,539,522,000	1,460,439,792	74,676,280	4,405,928	94.9
建設改良費	458,439,000	379,357,286	74,676,280	4,405,434	82.7
企業債償還金	1,081,083,000	1,081,082,506		494	100.0
農業集落排水事業資本の支出	412,952,000	412,729,459		222,541	99.9
建設改良費	1,500,000	1,277,640		222,360	85.2
企業債償還金	411,452,000	411,451,819		181	100.0
小規模集合排水処理事業資本の支出	18,933,000	18,632,610		300,390	98.4
建設改良費	300,000	0		300,000	0.0
企業債償還金	18,633,000	18,632,610		390	100.0
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	27,618,000	27,317,117		300,883	98.9
建設改良費	300,000	0		300,000	0.0
企業債償還金	27,318,000	27,317,117		883	100.0
浄化槽整備事業資本の支出	31,157,000	31,069,818		87,182	99.7
建設改良費	22,018,000	22,017,061		939	100.0
企業債償還金	9,139,000	9,052,757		86,243	99.1
合 計	2,030,182,000	1,950,188,796	74,676,280	5,316,924	96.1

資本的収入の決算額は、1,103,176,776円で執行率が94.7%、資本的支出の決算額は、1,950,188,796円で執行率が96.1%、翌年度繰越額が74,676,280円あり、不要額は、5,316,924円となっている。翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額847,012,020円は、損益勘定留保資金832,947,572円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,171,205円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,893,243円で補填している。

2 経営状況 (別表資料 第2表参照)

(1) 経営成績

総収益	2,525,373,465 円
総費用	2,522,815,194 円
純利益	2,558,271 円

当年度の経営成績は、5事業(公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業、浄化槽整備事業)合わせて2,558,271円の純利益(前年度は179,888,701円の純損失)を生じ、収支比率は、前年度より6.9ポイント上昇して100.1%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況

項目	年度	平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増減	増減率
総収益 (A)		2,525,373,465 円	2,477,999,494 円	47,373,971 円	1.9 %
総費用 (B)		2,522,815,194 円	2,657,888,195 円	△ 135,073,001 円	△ 5.1 %
純損失 (△は純利益) (A)-(B)		△ 2,558,271 円	179,888,701 円	△ 182,446,972 円	△ 101.4 %
収支比率 (A)/(B)		100.1 %	93.2 %	6.9 ㊦	—

① 収益

総収益は、5事業合わせて2,525,373,465円で、前年度に比較して47,373,971円(1.9%)の増加となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して55,473,597円(3.5%)の増加となっている。これは、特別損失30,338,851円(4,079.7%)、営業収益25,095,450円(2.2%)、営業外収益39,296円(0.0%)ともに増加したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して2,319,426円(0.4%)の減少となっている。これは、特別利益4,144,371円(6,660.9%)は増加したが、営業収益3,374,342円(0.8%)、営業外収益3,089,455円(3.0%)が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して94,179円(0.3%)の減少となっている。これは、営業外収益3,509円(0.8%)は増加したが、営業収益97,688円(0.4%)が減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して1,628,934円(0.6%)の減少となっている。これは、営業収益1,339,182円(3.3%)は増加したが、営業外収益2,968,116円(1.2%)が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して4,057,087円(8.6%)の減少となっている。これは、営業収益3,519,032円(9.8%)、営業外収益538,055円(4.9%)ともに減少したことによる。

② 費用

総費用は、5事業合わせて2,522,815,194円で、前年度に比較して135,073,001円(5.1%)の減少となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して99,543,392円(6.1%)の減少となっている。これは、営業費用17,093,694円(1.4%)は増加したが、特別損失95,190,636円(97.3%)、営業外費用21,446,450円(6.7%)が減少したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して31,768,453円(5.4%)の減少となっている。これは、特別損失16,195,147円(97.5%)、営業外費用8,380,032円(7.1%)、営業費用7,193,274円(1.6%)ともに減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して375,043円(1.2%)の減少となっている。これは、営業費用46,395円(0.2%)は増加したが、営業外費用382,723円(3.6%)、特別損失38,715円(81.9%)が減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して3,656,597円(1.0%)の増加となっている。これは、営業費用7,109,981円(14.0%)、特別損失18,827円(39.1%)は減少したが、営業外費用10,785,405円(3.6%)が増加したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して7,042,710円(13.5%)の減少となっている。これは、営業費用6,903,724円(14.2%)、営業外費用92,671円(2.9%)、特別損失46,315円(皆減)ともに減少したことによる。

(2) 業務実績

① 処理業務の状況（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年 度 項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下 水 道 事 業	行政区域内人口 (A)	63,011 人	63,581 人	△ 570 人	△ 0.9 %
	全体計画人口	41,200 人	41,200 人	0 人	0.0 %
	処理区域内人口 (B)	41,800 人	41,814 人	△ 14 人	△ 0.0 %
	普及率 (B)/(A)	66.3 %	65.8 %	0.5 ㊦	—
	総処理水量	4,549,350 m ³	4,535,950 m ³	13,400 m ³	0.3 %
	流入水量 (C)	4,411,124 m ³	4,344,672 m ³	66,452 m ³	1.5 %
	総有収水量 (D)	3,728,987 m ³	3,661,178 m ³	67,809 m ³	1.9 %
	有収率 (D)/(C)	84.5 %	84.3 %	0.2 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	306,249.53 m	304,390.10 m	1,859.43 m	0.6 %
雨水管渠延長	13,558.11 m	13,558.11 m	0.00 m	0.0 %	
排農 水業 集 落	処理区域内人口 (E)	7,999 人	8,148 人	△ 149 人	△ 1.8 %
	普及率 (E)/(A)	12.7 %	12.8 %	△ 0.1 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	132,500.49 m	132,500.49 m	0.00 m	0.0 %
	雨水管渠延長	2,593.29 m	2,593.29 m	0.00 m	0.0 %
処集小 理合規 事排 業水模	処理区域内人口 (F)	348 人	355 人	△ 7 人	△ 2.0 %
	普及率 (F)/(A)	0.6 %	0.6 %	△ 0.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	5,776.98 m	5,776.98 m	0.00 m	0.0 %
下保特 水全定 道公環 業共境	処理区域内人口 (G)	450 人	474 人	△ 24 人	△ 5.1 %
	普及率 (G)/(A)	0.7 %	0.7 %	△ 0.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	7,340.28 m	7,340.28 m	0.00 m	0.0 %

公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より14人(0.0%)減少して41,800人となり、行政区域内人口63,011人に対する普及率は、前年度より0.5ポイント上昇して66.3%となっている。

また、流入水量は、前年度より66,452m³(1.5%)増加して4,411,124m³となり、有収率は、前年度より0.2ポイント上昇して84.5%となっている。

農業集落排水事業では、処理区域内人口は、前年度より149人(1.8%)減少して7,999人となり、普及率は、前年度より0.1ポイント低下して12.7%となっている。

小規模集合排水処理事業では、処理区域内人口は、前年度より7人(2.0%)減少して348人となったが、普及率は、前年度と同じ0.6%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より24人(5.1%)減少して450人となったが、普及率は、前年度と同じ0.7%となっている。

② 水洗化率の推移（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年度 項目	平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下 水 道 事 業	処理区域面積	1,538.4 ha	1,538.4 ha	0.0 ha	0.0 %
	処理区域内人口 (A)	41,800 人	41,814 人	△ 14 人	△ 0.0 %
	水洗化人口 (B)	35,567 人	35,165 人	402 人	1.1 %
	水洗化率 (B)/(A)	85.1 %	84.1 %	1.0 ㊦	—
排農 水業 事集 業落	処理区域内人口 (C)	7,999 人	8,148 人	△ 149 人	△ 1.8 %
	水洗化人口 (D)	7,640 人	7,769 人	△ 129 人	△ 1.7 %
	水洗化率 (D)/(C)	95.5 %	95.3 %	0.2 ㊦	—
処集小 理合規 事排 業水模	処理区域内人口 (E)	348 人	355 人	△ 7 人	△ 2.0 %
	水洗化人口 (F)	342 人	350 人	△ 8 人	△ 2.3 %
	水洗化率 (F)/(E)	98.3 %	98.6 %	△ 0.3 ㊦	—
下保特 水全定 道公環 事公環 業共境	処理区域内人口 (G)	450 人	474 人	△ 24 人	△ 5.1 %
	水洗化人口 (H)	388 人	389 人	△ 1 人	△ 0.3 %
	水洗化率 (H)/(G)	86.2 %	82.1 %	4.1 ㊦	—

公共下水道事業では、処理区域面積は、前年度と同じ1,538.4haであるが、水洗化人口は、前年度より402人(1.1%)増加して35,567人となっている。水洗化率は、前年度より1.0ポイント上昇して85.1%となっている。

農業集落排水事業では、水洗化人口は、前年度より129人(1.7%)減少して7,640人となり、水洗化率は、前年度より0.2ポイント上昇して95.5%となっている。

小規模集合排水処理事業では、水洗化人口は、前年度より8人(2.3%)減少して342人となり、水洗化率は、前年度より0.3ポイント低下して98.3%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、水洗化人口は、前年度より1人(0.3%)減少して388人となり、水洗化率は、前年度より4.1ポイント上昇して86.2%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業	1人当たり平均処理水量	127.9 m ³	129.0 m ³	△ 1.1 m ³	△ 0.9 %
	1人当たり平均使用料	22,478円74銭	22,294円53銭	184円21銭	0.8 %
	使用料単価 (A) (1m ³ 当たりの収益)	214円40銭	214円14銭	26銭	0.1 %
	処理原価 (B) (1m ³ 当たりの費用)	192円16銭	198円52銭	△ 6円36銭	△ 3.2 %
	利益差 (A)-(B)	22円24銭	15円62銭	6円62銭	42.4 %
排農業集落	使用料単価 (C) (1m ³ 当たりの収益)	203円88銭	218円72銭	△ 14円84銭	△ 6.8 %
	処理原価 (D) (1m ³ 当たりの費用)	317円85銭	360円13銭	△ 42円28銭	△ 11.7 %
	利益差 (C)-(D)	△ 113円97銭	△ 141円41銭	27円44銭	19.4 %
処集小 理合規 事排 業水模	使用料単価 (E) (1m ³ 当たりの収益)	201円88銭	223円4銭	△ 21円16銭	△ 9.5 %
	処理原価 (F) (1m ³ 当たりの費用)	388円32銭	413円89銭	△ 25円57銭	△ 6.2 %
	利益差 (E)-(F)	△ 186円44銭	△ 190円85銭	4円41銭	2.3 %
下保特 水全定 道公環 業共境	使用料単価 (G) (1m ³ 当たりの収益)	223円45銭	188円53銭	34円92銭	18.5 %
	処理原価 (H) (1m ³ 当たりの費用)	398円87銭	583円71銭	△ 184円84銭	△ 31.7 %
	利益差 (G)-(H)	△ 175円42銭	△ 395円18銭	219円76銭	55.6 %
整浄 備化 事 業槽	使用料単価 (I) (1m ³ 当たりの収益)	196円31銭	195円70銭	61銭	0.3 %
	処理原価 (J) (1m ³ 当たりの費用)	278円35銭	357円37銭	△ 79円2銭	△ 22.1 %
	利益差 (I)-(J)	△ 82円4銭	△ 161円67銭	79円63銭	49.3 %

(注) [公共下水道事業]

$$1人当たり平均処理水量 = \frac{\text{総処理水量}}{\text{水洗化人口}}$$

$$1人当たり平均使用料 = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

[農業集落排水事業・小規模集合排水処理事業・特定環境保全公共下水道事業・浄化槽整備事業]

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 127.9m³、平均使用料は 22,478円74銭となっている。また、1m³当たりの使用料単価 214円40銭に対し、処理原価は 192円16銭となり、その利益差は 22円24銭のプラスとなっている。

農業集落排水事業では、1m³当たりの使用料単価 203円88銭に対し、処理原価は 317円85銭となり、その利益差は 113円97銭のマイナスとなっている。

小規模集合排水処理事業では、1m³当たりの使用料単価 201円88銭に対し、処理原価は 388円32銭となり、その利益差は 186円44銭のマイナスとなっている。

特定環境保全公共下水道事業では、1m³当たりの使用料単価 223円45銭に対し、処理原価は 398円87銭となり、その利益差は 175円42銭のマイナスとなっている。

浄化槽整備事業では、1m³当たりの使用料単価 196円31銭に対し、処理原価は 278円35銭となり、その利益差は 82円4銭のマイナスとなっている。

④ 受益者負担(分担)金の徴収状況

上段:現年度分
中段:過年度分
下段:合計

事業名	年 度 項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業 (区域外流入を含む)	調 定 額 (A)	42,060,730 円	27,049,110 円	15,011,620 円	55.5 %
		6,593,061 円	7,274,200 円	△ 681,139 円	△ 9.4 %
		48,653,791 円	34,323,310 円	14,330,481 円	41.8 %
	徴 収 額 (B)	40,569,110 円	25,500,249 円	15,068,861 円	59.1 %
		2,591,930 円	1,743,720 円	848,210 円	48.6 %
		43,161,040 円	27,243,969 円	15,917,071 円	58.4 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		698,060 円	478,280 円	219,780 円	46.0 %
	未 収 金	1,491,620 円	1,548,861 円	△ 57,241 円	△ 3.7 %
		3,303,071 円	5,052,200 円	△ 1,749,129 円	△ 34.6 %
4,794,691 円		6,601,061 円	△ 1,806,370 円	△ 27.4 %	
徴 収 率 (B)/(A)	96.5 %	94.3 %	2.2 ㊦	—	
	39.3 %	24.0 %	15.3 ㊦	—	
	88.7 %	79.4 %	9.3 ㊦	—	
農業集落排水事業	調 定 額 (C)	140,000 円	210,000 円	△ 70,000 円	△ 33.3 %
		35,000 円	35,000 円	0 円	0.0 %
		175,000 円	245,000 円	△ 70,000 円	△ 28.6 %
	徴 収 額 (D)	140,000 円	210,000 円	△ 70,000 円	△ 33.3 %
		0 円	0 円	0 円	—
		140,000 円	210,000 円	△ 70,000 円	△ 33.3 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		35,000 円	0 円	35,000 円	皆増
	未 収 金	35,000 円	0 円	35,000 円	皆増
		0 円	0 円	0 円	—
0 円		35,000 円	△ 35,000 円	皆減	
徴 収 率 (D)/(C)	0 円	35,000 円	△ 35,000 円	皆減	
	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	
	0.0 %	0.0 %	0.0 ㊦	—	
	80.0 %	85.7 %	△ 5.7 ㊦	—	

事業名	年 度 項 目	平成27年度	平成26年度	対前年度	
				増減	増減率
浄化槽整備事業	調 定 額 (E)	1,914,000 円	2,551,000 円	△ 637,000 円	△ 25.0 %
		0 円	0 円	0 円	—
		1,914,000 円	2,551,000 円	△ 637,000 円	△ 25.0 %
	徴 収 額 (F)	1,914,000 円	2,551,000 円	△ 637,000 円	△ 25.0 %
		0 円	0 円	0 円	—
		1,914,000 円	2,551,000 円	△ 637,000 円	△ 25.0 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
徴 収 率 (F)/(E)	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	
	— %	— %	— ㊦	—	
	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	

公共下水道事業では、受益者負担金の現年度分徴収率は、前年度より 2.2ポイント増加して 96.5%となり、未収金は過年度分も合わせて、前年度より 1,806,370円(27.4%)減少して 4,794,691円となっている。

農業集落排水事業では、分担金の現年度分徴収率は、前年度と同率の100.0%となり、過年度未収金の不能欠損により、分担金の未収金はなくなった。

小規模集合排水処理事業では、分担金の徴収は発生しなかった。

浄化槽整備事業では、分担金の現年度分徴収率は、前年度と同率の 100.0%となっている。

3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、5事業合わせて 36,945,472,653 円で、内訳は、固定資産が 36,534,519,011 円、流動資産が 410,953,642 円となり、前年度に比較して 866,979,730 円 (2.3%) の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して 903,654,003 円 (2.4%) の減少となっている。これは、主に有形固定資産の減少であって、構築物 728,453,909 円 (2.2%)、機械及び装置 89,551,385 円 (3.7%)、建物 62,026,810 円 (3.6%) 等の減少による。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して 36,674,273 円 (9.8%) の増加となっている。これは、未収金 2,349,124 円 (2.1%) は減少したが、現金預金 38,054,394 円 (14.5%) が増加したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、5事業合わせて 34,428,676,370 円で、内訳は、固定負債が 19,927,754,096 円、流動負債が 1,739,311,533 円、繰延収益が 12,761,610,741 円となり、前年度に比較して 1,080,858,140 円 (3.0%) の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較して 831,299,284 円 (4.0%) の減少となっている。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して 64,338,261 円 (3.8%) の増加となっている。これは、その他流動負債 354,194 円 (5.4%)、引当金 309,803 円 (4.0%) は減少したが、企業債 34,604,510 円 (2.2%)、未払金 28,791,406 円 (27.1%) 等の増加による。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較して 313,897,117 円 (2.4%) の減少となっている。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、5事業合わせて 2,516,796,283 円で、内訳は、資本金が 5,131,558,287 円、剰余金がマイナス 2,614,762,004 円となり、前年度に比較して 213,878,410 円 (9.3%) の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して 211,311,000 円 (4.3%) の増加となっている。これは、出資金 211,311,000 円 (22.9%) が増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して 2,567,410 円 (0.1%) の増加となっている。これは、資本剰余金 9,139 円 (0.0%) が増加するとともに、欠損金 2,558,271 円 (0.1%) が減少したことによる。

(4) 財政の分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より0.5ポイント上昇して162.8%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より1.3ポイント上昇して23.6%となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは743,053,594円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは154,705,705円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは550,293,495円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は38,054,394円、資金期末残額は300,859,843円となっている。当年度のキャッシュ・フローの状況表は下表のとおりである。

平成27年度十和田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	2,558,271
減価償却費	1,275,643,394
固定資産除却費	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 36,330,806
長期前受金戻入額	△ 517,436,959
受取利息及び受取配当金	△ 63,013
支払利息	431,263,466
未収金の増減額(△は増加)	5,964,396
未払金の増減額(△は減少)	26,818,204
前受金の増減額(△は減少)	1,571,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 15,281,375
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 449,594
小計	<u>1,174,256,984</u>
利息及び配当金の受取額	63,013
利息の支払額	<u>△ 431,266,403</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>743,053,594</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 367,706,961
国庫補助金等による収入	213,001,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 154,705,705</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	300,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	737,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,543,998,824
その他の企業債による収入	55,700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 3,537,985
他会計からの出資による収入	211,311,000
ファイナンスリース債務による支出	△ 6,767,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 550,293,495</u>

資金増加額	38,054,394
資金期首残高	<u>262,805,449</u>
資金期末残高	<u>300,859,843</u>

Ⅲ 審 査 意 見

平成27年度の経営状況は、収益的収支において公共下水道事業では 81,702,737円の純利益が生じ、農業集落排水事業では 14,176,182円、小規模集合排水処理事業では1,865,990円、特定環境保全公共下水道事業では 61,032,884円、浄化槽整備事業では 2,069,410円と、前年度に引き続きそれぞれ純損失を生じ、5事業合計で 2,558,271円の純利益となっている。これに前年度繰越欠損金 2,638,125,465円を差し引いた当年度未処理欠損金は 2,635,567,194円となっている。

平成27年度の主な事業として、公共下水道十和田処理区では、一本木沢地区、下平地区、上平地区及び長根尻・南平地区の管渠施設を重点的に整備し、市町村設置型浄化槽整備事業では、浄化槽22基の新設を行っている。

この結果、平成27年度末においては、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山地区と県営十和田湖地区を含む。)の処理区域内人口は 42,250人となり、汚水処理人口普及率は 67.1%となっている。農業集落排水事業(簡易排水地区含む。)の処理区域内人口は 7,999人、汚水処理人口普及率は 12.7%で、そのほか小規模集合排水処理事業の処理区域内人口は 348人、汚水処理人口普及率は 0.6%となっている。

市全体では、行政区域内人口が 63,011人で、個別処理浄化槽分を含めた処理区域内人口は 54,372人、汚水処理人口普及率は、前年度末より 0.9ポイント上昇し 86.3%となっている。

営業損益を概観すると、営業収益は下水道使用料、他会計負担金とも増加しており、営業費用では公共下水道事業の管渠費及び処理場費等が増加したものの、減価償却費及び浄化槽整備事業における維持管理費等の減少により、営業損失は前年度の92,241,623円から 23,510,460円(25.5%)減少し、68,731,163円となっている。

公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山地区含む。)では、管渠費、処理場費等が増加したものの、減価償却費が減少したほか、下水道使用料、他会計負担金等が増加したため、営業損失は前年度に比べ 16,450,919円(22.0%)減少し、58,356,569円となっている。

農業集落排水事業では、下水道使用料収入及び他会計負担金が減少したものの、減価償却費の減少により、営業損失は前年度に比べ 3,818,932円(30.0%)減少し、8,901,553円となっている。

小規模集合排水処理事業では、維持管理費の増加及び他会計負担金の減少により、営業利益は前年度に比べ 144,083円(1.8%)減少し、7,859,525円となっている。

浄化槽整備事業では、他会計負担金の減少及び減価償却費が増加したものの、設置基数の伸びによる下水道使用料収入の増加、維持管理費、資産減耗費の減少により、営業損失は前年度に比べ 3,384,692円(26.6%)減少し 9,332,561円となっている。

下水道事業の経営は、近年の急速な人口の減少と市民の節水意識の傾向をみると、下水道使用料は横ばい又は減少傾向で推移すると想定され、累増した企業債の償還などと合わせ、今後も厳しい経営状況が続くと予想されるところである。

さらに、維持管理費用の増加や老朽施設の更新・長寿命化等、今後も多額の費用が必要とされることから、より一層の経営改革に取り組み、中・長期的視点に基づいた計画的かつ効率的な事業運営を行うとともに、環境に配慮した循環型社会の構築を目指し、住民福祉の増進と生活環境の向上に努められるよう望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 公共下水道事業収益	1,721,357,000	1,683,183,677	97.8	1,663,348,000	1,624,512,275	97.7	3.6
1 営業収益	1,278,940,000	1,242,761,384	97.2	1,254,016,000	1,214,520,368	96.9	2.3
2 営業外収益	406,481,000	409,339,450	100.7	408,491,000	409,247,411	100.2	△ 0.0
3 特別利益	35,936,000	31,082,843	86.5	841,000	744,496	88.5	***
2 農業集落排水事業収益	562,381,000	550,080,021	97.8	564,652,000	552,214,301	97.8	△ 0.4
1 営業収益	457,517,000	444,469,533	97.1	460,149,000	447,658,523	97.3	△ 0.7
2 営業外収益	101,330,000	101,403,898	100.1	104,492,000	104,493,350	100.0	△ 3.0
3 特別利益	3,534,000	4,206,590	119.0	11,000	62,428	567.5	***
3 小規模集合排水 処理事業収益	29,163,000	28,554,823	97.9	29,017,000	28,636,379	98.7	△ 0.3
1 営業収益	28,723,000	28,113,088	97.9	28,576,000	28,198,153	98.7	△ 0.3
2 営業外収益	438,000	441,735	100.9	439,000	438,226	99.8	0.8
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
4 特定環境保全公共 下水道事業収益	296,694,000	295,412,176	99.6	299,285,000	296,796,077	99.2	△ 0.5
1 営業収益	43,033,000	42,562,923	98.9	42,660,000	40,977,903	96.1	3.9
2 営業外収益	253,659,000	252,849,253	99.7	256,623,000	255,818,174	99.7	△ 1.2
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
5 浄化槽整備事業収益	50,542,000	45,141,917	89.3	50,282,000	50,152,852	99.7	△ 10.0
1 営業収益	38,834,000	33,945,140	87.4	38,025,000	37,337,554	98.2	△ 9.1
2 営業外収益	11,706,000	11,196,777	95.6	12,246,000	12,815,298	104.6	△ 12.6
3 特別利益	2,000	0	0.0	11,000	0	0.0	—
合 計	2,660,137,000	2,602,372,614	97.8	2,606,584,000	2,552,311,884	97.9	2.0

[支出]

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 公共下水道事業費用	1,638,368,000	1,589,383,754	97.0	1,750,004,000	1,676,288,629	95.8	△ 5.2
1 営業費用	1,286,895,000	1,258,890,216	97.8	1,292,017,000	1,239,304,148	95.9	1.6
2 営業外費用	345,937,000	327,739,717	94.7	357,580,000	339,047,415	94.8	△ 3.3
3 特別損失	4,536,000	2,753,821	60.7	99,407,000	97,937,066	98.5	△ 97.2
4 予備費用	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	—
2 農業集落排水事業費用	576,052,000	564,171,933	97.9	611,415,000	595,467,867	97.4	△ 5.3
1 営業費用	458,164,000	450,708,252	98.4	470,338,000	457,542,654	97.3	△ 1.5
2 営業外費用	115,852,000	113,015,764	97.6	123,904,000	121,255,118	97.9	△ 6.8
3 特別損失	1,536,000	447,917	29.2	16,673,000	16,670,095	100.0	△ 97.3
4 予備費用	500,000	—	—	500,000	—	—	—
3 小規模集合排水 処理事業費用	31,205,000	30,420,813	97.5	31,284,000	30,783,233	98.4	△ 1.2
1 営業費用	20,896,000	20,243,343	96.9	20,623,000	20,190,281	97.9	0.3
2 営業外費用	10,208,000	10,168,516	99.6	10,596,000	10,544,028	99.5	△ 3.6
3 特別損失	101,000	8,954	8.9	65,000	48,924	75.3	△ 81.7
4 特定環境保全公共 下水道事業費用	359,215,000	356,445,060	99.2	355,306,000	352,533,301	99.2	1.1
1 営業費用	45,937,000	44,298,292	96.4	53,126,000	51,303,530	96.6	△ 13.7
2 営業外費用	312,977,000	312,115,970	99.7	302,027,000	301,179,325	99.7	3.6
3 特別損失	301,000	30,798	10.2	153,000	50,446	33.0	△ 38.9
5 浄化槽整備事業費用	54,134,000	46,409,605	85.7	57,268,000	53,900,645	94.1	△ 13.9
1 営業費用	50,473,000	43,287,957	85.8	53,405,000	50,637,695	94.8	△ 14.5
2 営業外費用	3,600,000	3,121,648	86.7	3,762,000	3,214,319	85.4	△ 2.9
3 特別損失	61,000	0	0.0	101,000	48,631	48.1	皆減
合 計	2,658,974,000	2,586,831,165	97.3	2,805,277,000	2,708,973,675	96.6	△ 4.5

(2) 資本的収入及び支出

〔収 入〕

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的収入	976,661,000	916,988,776	93.9	1,036,462,000	1,029,154,110	99.3	△ 10.9
1 企業債	628,200,000	594,600,000	94.7	696,500,000	686,600,000	98.6	△ 13.4
2 国庫補助金	204,084,000	163,012,046	79.9	205,680,000	205,680,000	100.0	△ 20.7
3 受益者負担金及び 分担金	27,062,000	42,060,730	155.4	24,457,000	27,049,110	110.6	55.5
4 出資金	117,315,000	117,316,000	100.0	109,825,000	109,825,000	100.0	6.8
2 農業集落排水事業 資本的収入	158,407,000	158,185,000	99.9	148,959,000	148,894,000	100.0	6.2
1 企業債	70,000,000	70,000,000	100.0	62,600,000	62,500,000	99.8	12.0
2 分担金	175,000	140,000	80.0	175,000	210,000	120.0	△ 33.3
3 出資金	88,232,000	88,045,000	99.8	85,104,000	85,104,000	100.0	3.5
	—	—	—	1,080,000	1,080,000	100.0	皆減
3 小規模集合排水処理 事業資本的収入	5,985,000	5,950,000	99.4	5,863,000	5,828,000	99.4	2.1
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
2 出資金	5,950,000	5,950,000	100.0	5,828,000	5,828,000	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	35,000	0	0.0	35,000	35,000	100.0	皆減
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	35,000	100.0	皆減
5 浄化槽整備事業 資本的収入	23,514,000	22,053,000	93.8	27,135,000	27,527,000	101.4	△ 19.9
1 企業債	12,800,000	12,800,000	100.0	15,900,000	15,900,000	100.0	△ 19.5
2 国庫補助金	8,910,000	7,339,000	82.4	9,076,000	9,076,000	100.0	△ 19.1
3 分担金	1,804,000	1,914,000	106.1	2,159,000	2,551,000	118.2	△ 25.0
合 計	1,164,602,000	1,103,176,776	94.7	1,218,454,000	1,211,438,110	99.4	△ 8.9

〔支 出〕

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的支出	1,539,522,000	1,460,439,792	94.9	1,580,180,000	1,568,425,917	99.3	△ 6.9
1 建設改良費	458,439,000	379,357,286	82.7	542,249,000	531,683,377	98.1	△ 28.6
2 企業債償還金	1,081,083,000	1,081,082,506	100.0	1,037,931,000	1,036,742,540	99.9	4.3
2 農業集落排水事業 資本的支出	412,952,000	412,729,459	99.9	402,074,000	401,699,235	99.9	2.7
1 建設改良費	1,500,000	1,277,640	85.2	6,460,000	6,307,200	97.6	△ 79.7
2 企業債償還金	411,452,000	411,451,819	100.0	395,614,000	395,392,035	99.9	4.1
3 小規模集合排水処理 事業資本的支出	18,933,000	18,632,610	98.4	18,550,000	18,249,887	98.4	2.1
1 建設改良費	300,000	0	0.0	300,000	0	0.0	—
2 企業債償還金	18,633,000	18,632,610	100.0	18,250,000	18,249,887	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	27,618,000	27,317,117	98.9	24,000,000	23,870,764	99.5	14.4
1 建設改良費	300,000	0	0.0	300,000	171,720	57.2	皆減
2 企業債償還金	27,318,000	27,317,117	100.0	23,700,000	23,699,044	100.0	15.3
5 浄化槽整備事業 資本的支出	31,157,000	31,069,818	99.7	34,600,000	34,597,390	100.0	△ 10.2
1 建設改良費	22,018,000	22,017,061	100.0	27,230,000	27,228,000	100.0	△ 19.1
2 企業債償還金	9,139,000	9,052,757	99.1	7,370,000	7,369,390	100.0	22.8
合 計	2,030,182,000	1,950,188,796	96.1	2,059,404,000	2,046,843,193	99.4	△ 4.7

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
〔収入〕						
公共下水道事業収益	1,619,240,065	64.1	1,563,766,468	63.1	55,473,597	3.5
営業収益	1,178,870,932	46.7	1,153,775,482	46.6	25,095,450	2.2
下水道使用料	799,501,342	31.7	783,987,122	31.6	15,514,220	2.0
他会計負担金	378,721,000	15.0	369,201,000	15.0	9,520,000	2.6
その他営業収益	648,590	0.0	587,360	0.0	61,230	10.4
営業外収益	409,286,635	16.2	409,247,339	16.5	39,296	0.0
受取利息及び配当金	63,013	0.0	87,328	0.0	△ 24,315	△ 27.8
国庫補助金	2,916,000	0.1	0	0.0	2,916,000	皆増
長期前受金戻入	403,980,026	16.0	409,009,497	16.5	△ 5,029,471	△ 1.2
雑収	1,421,119	0.1	150,514	0.0	1,270,605	844.2
引当金戻入	906,477	0.0	—	—	906,477	皆増
特別利益	31,082,498	1.2	743,647	0.0	30,338,851	***
過年度損益修正	4,498	0.0	17,058	0.0	△ 12,560	△ 73.6
引当金戻入	31,078,000	1.2	—	—	31,078,000	皆増
その他特別利益	0	0.0	726,589	0.0	△ 726,589	皆減
農業集落排水事業収益	540,583,653	21.4	542,903,079	21.9	△ 2,319,426	△ 0.4
営業収益	434,973,159	17.2	438,347,501	17.7	△ 3,374,342	△ 0.8
下水道使用料	118,846,159	4.7	120,198,501	4.9	△ 1,352,342	△ 1.1
他会計負担金	316,127,000	12.5	318,149,000	12.8	△ 2,022,000	△ 0.6
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益	101,403,904	4.0	104,493,359	4.2	△ 3,089,455	△ 3.0
長期前受金戻入	101,335,047	4.0	104,493,350	4.2	△ 3,158,303	△ 3.0
雑収	6	0.0	9	0.0	△ 3	△ 33.3
引当金戻入	68,851	0.0	—	—	68,851	皆増
特別利益	4,206,590	0.2	62,219	0.0	4,144,371	***
過年度損益修正	0	0.0	4,219	0.0	△ 4,219	皆減
引当金戻入	4,206,590	0.2	—	—	4,206,590	皆増
その他特別利益	0	0.0	58,000	0.0	△ 58,000	皆減
小規模集合排水処理事業収益	28,165,916	1.1	28,260,095	1.1	△ 94,179	△ 0.3
営業収益	27,724,181	1.1	27,821,869	1.1	△ 97,688	△ 0.4
下水道使用料	4,867,181	0.2	4,840,869	0.2	26,312	0.5
他会計負担金	22,857,000	0.9	22,981,000	0.9	△ 124,000	△ 0.5
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益	441,735	0.0	438,226	0.0	3,509	0.8
長期前受金戻入	438,225	0.0	438,226	0.0	△ 1	△ 0.0
雑収	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金戻入	3,510	0.0	—	—	3,510	皆増
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
特定環境保全公共下水道事業収益	294,508,335	11.7	296,137,269	12.0	△ 1,628,934	△ 0.6
営業収益	41,659,081	1.7	40,319,899	1.7	1,339,182	3.3
下水道使用料	11,300,081	0.5	8,495,899	0.4	2,804,182	33.0
他会計負担金	30,359,000	1.2	31,824,000	1.3	△ 1,465,000	△ 4.6
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益	252,849,254	10.0	255,817,370	10.3	△ 2,968,116	△ 1.2
県補助金	87,097,545	3.4	87,722,857	3.5	△ 625,312	△ 0.7
簿外公債償還繰入金	164,423,000	6.5	166,795,000	6.7	△ 2,372,000	△ 1.4
長期前受金戻入	1,300,096	0.1	1,299,513	0.1	583	0.0
雑収	1	0.0	0	0.0	1	皆増
引当金戻入	28,612	0.0	—	—	28,612	皆増
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
浄化槽整備事業収益	42,875,496	1.7	46,932,583	1.9	△ 4,057,087	△ 8.6
営業収益	32,490,692	1.3	36,009,724	1.5	△ 3,519,032	△ 9.8
下水道使用料	18,208,692	0.7	17,152,724	0.7	1,055,968	6.2
他会計負担金	14,282,000	0.6	18,857,000	0.8	△ 4,575,000	△ 24.3
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益	10,384,804	0.4	10,922,859	0.4	△ 538,055	△ 4.9
長期前受金戻入	10,383,565	0.4	10,922,859	0.4	△ 539,294	△ 4.9
雑収	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金戻入	1,239	0.0	—	—	1,239	皆増
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収入合計 (A)	2,525,373,465	100.0	2,477,999,494	100.0	47,373,971	1.9

[支 出]

科 目	年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
			円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業 費 用			1,537,537,328	60.9	1,637,080,720	61.6	△ 99,543,392	△ 6.1
営 業 費 用			1,235,339,369	48.9	1,218,245,675	45.8	17,093,694	1.4
管 渠 費			27,124,229	1.1	22,380,696	0.8	4,743,533	21.2
ボ ン ブ 場 費			18,290,314	0.7	15,576,198	0.6	2,714,116	17.4
処 理 場 費			227,665,702	9.0	212,196,321	8.0	15,469,381	7.3
水 質 指 導 費			10,753,309	0.4	11,505,955	0.4	△ 752,646	△ 6.5
普 及 促 進 費			13,035,148	0.5	15,691,742	0.6	△ 2,656,594	△ 16.9
総 係 費			80,336,865	3.2	77,614,653	2.9	2,722,212	3.5
減 価 却 費			858,133,802	34.0	863,180,208	32.5	△ 5,046,406	△ 0.6
資 産 減 耗 費			0	0.0	99,902	0.0	△ 99,902	皆減
営 業 外 費 用			299,558,873	11.9	321,005,323	12.1	△ 21,446,450	△ 6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			299,234,638	11.9	320,927,737	12.1	△ 21,693,099	△ 6.8
雑 支			324,235	0.0	77,586	0.0	246,649	317.9
特 別 損 失			2,639,086	0.1	97,829,722	3.7	△ 95,190,636	△ 97.3
過 年 度 損 益 修 正 損 失			2,639,086	0.1	2,626,467	0.1	12,619	0.5
そ の 他 特 別 損 失			0	0.0	4,900	0.0	△ 4,900	皆減
引 当 金 繰 入 額			—	—	95,198,355	3.6	△ 95,198,355	皆減
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用			554,759,835	22.0	586,528,288	22.1	△ 31,768,453	△ 5.4
営 業 費 用			443,874,712	17.6	451,067,986	17.0	△ 7,193,274	△ 1.6
維 持 管 理 費			95,180,766	3.8	96,013,950	3.6	△ 833,184	△ 0.9
簡 易 排 水 費			1,253,284	0.0	994,921	0.1	258,363	26.0
減 価 却 費			347,440,662	13.8	354,059,115	13.3	△ 6,618,453	△ 1.9
資 産 減 耗 費			0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用			110,466,104	4.4	118,846,136	4.5	△ 8,380,032	△ 7.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			110,466,104	4.4	118,846,136	4.5	△ 8,380,032	△ 7.1
特 別 損 失			419,019	0.0	16,614,166	0.6	△ 16,195,147	△ 97.5
過 年 度 損 益 修 正 損 失			419,019	0.0	1,118,973	0.0	△ 699,954	△ 62.6
そ の 他 特 別 損 失			0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金 繰 入 額			—	—	15,495,193	0.6	△ 15,495,193	皆減
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 費 用			30,031,906	1.2	30,406,949	1.1	△ 375,043	△ 1.2
営 業 費 用			19,864,656	0.8	19,818,261	0.7	46,395	0.2
維 持 管 理 費			4,821,869	0.2	4,775,474	0.2	46,395	1.0
減 価 却 費			15,042,787	0.6	15,042,787	0.5	0	0.0
営 業 外 費 用			10,158,722	0.4	10,541,445	0.4	△ 382,723	△ 3.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			10,158,722	0.4	10,541,445	0.4	△ 382,723	△ 3.6
特 別 損 失			8,528	0.0	47,243	0.0	△ 38,715	△ 81.9
過 年 度 損 益 修 正 損 失			8,528	0.0	33,692	0.0	△ 25,164	△ 74.7
そ の 他 特 別 損 失			0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金 繰 入 額			—	—	13,551	0.0	△ 13,551	皆減
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用			355,541,219	14.1	351,884,622	13.2	3,656,597	1.0
営 業 費 用			43,547,213	1.7	50,657,194	1.9	△ 7,109,981	△ 14.0
維 持 管 理 費			9,443,510	0.4	8,201,780	0.3	1,241,730	15.1
減 価 却 費			34,103,703	1.3	42,455,414	1.6	△ 8,351,711	△ 19.7
資 産 減 耗 費			0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用			311,964,730	12.4	301,179,325	11.3	10,785,405	3.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			8,282,354	0.3	8,772,370	0.3	△ 490,016	△ 5.6
簿 外 公 債 償 還 金			247,982,376	9.9	254,106,955	9.6	△ 6,124,579	△ 2.4
県 営 事 業 負 担 金			55,700,000	2.2	38,300,000	1.4	17,400,000	45.4
特 別 損 失			29,276	0.0	48,103	0.0	△ 18,827	△ 39.1
過 年 度 損 益 修 正 損 失			29,276	0.0	46,840	0.0	△ 17,564	△ 37.5
そ の 他 特 別 損 失			0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金 繰 入 額			—	—	1,263	0.0	△ 1,263	皆減
浄 化 槽 整 備 事 業 費 用			44,944,906	1.8	51,987,616	2.0	△ 7,042,710	△ 13.5
営 業 費 用			41,823,258	1.7	48,726,982	1.9	△ 6,903,724	△ 14.2
維 持 管 理 費			20,900,818	0.8	26,636,429	1.0	△ 5,735,611	△ 21.5
減 価 却 費			20,922,440	0.9	18,647,498	0.7	2,274,942	12.2
資 産 減 耗 費			0	0.0	3,443,055	0.2	△ 3,443,055	皆減
営 業 外 費 用			3,121,648	0.1	3,214,319	0.1	△ 92,671	△ 2.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			3,121,648	0.1	3,214,319	0.1	△ 92,671	△ 2.9
特 別 損 失			0	0.0	46,315	0.0	△ 46,315	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損 失			0	0.0	46,315	0.0	△ 46,315	皆減
そ の 他 特 別 損 失			0	0.0	0	0.0	0	—
支 出 合 計 (B)			2,522,815,194	100.0	2,657,888,195	100.0	△ 135,073,001	△ 5.1
収 支 差 引 (A)-(B)			2,558,271	—	△ 179,888,701	—	182,446,972	101.4

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目	年度		人件費				物件費	
	平成27年度		平成26年度		対前年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	
	円	%	円	%	円	%	円	
公共下水道事業費用	82,265,623	3.2	182,934,612	6.9	△ 100,668,989	△ 55.0	1,455,271,705	
営業費用	82,265,623	3.2	89,374,790	3.4	△ 7,109,167	△ 8.0	1,153,073,746	
管渠場	—	—	—	—	—	—	27,124,229	
処理場	5,785,694	0.2	5,369,050	0.2	416,644	7.8	12,504,620	
水質指導	12,740,980	0.5	16,962,648	0.7	△ 4,221,668	△ 24.9	214,924,722	
普及促進	10,211,309	0.4	11,038,955	0.4	△ 827,646	△ 7.5	542,000	
総係	12,685,092	0.5	15,523,680	0.6	△ 2,838,588	△ 18.3	350,056	
減価却	40,842,548	1.6	40,480,457	1.5	362,091	0.9	39,494,317	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	858,133,802	
費用	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	299,558,873	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	299,234,638	
雑支	—	—	—	—	—	—	324,235	
特別損失	—	—	93,559,822	3.5	△ 93,559,822	皆減	2,639,086	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	2,639,086	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
引当金繰入額	—	—	93,559,822	3.5	△ 93,559,822	皆減	—	
農業集落排水事業費用	10,632,966	0.4	29,969,917	1.1	△ 19,336,951	△ 64.5	544,126,869	
営業費用	10,632,966	0.4	14,547,829	0.5	△ 3,914,863	△ 26.9	433,241,746	
維持管理費	10,632,966	0.4	14,547,829	0.5	△ 3,914,863	△ 26.9	84,547,800	
簡易排水	—	—	—	—	—	—	1,253,284	
減価却	—	—	—	—	—	—	347,440,662	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	110,466,104	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	110,466,104	
特別損失	—	—	15,422,088	0.6	△ 15,422,088	皆減	419,019	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	419,019	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
引当金繰入額	—	—	15,422,088	0.6	△ 15,422,088	皆減	—	
小規模集合排水処理事業費用	—	—	—	—	—	—	30,031,906	
営業費用	—	—	—	—	—	—	19,864,656	
維持管理費	—	—	—	—	—	—	4,821,869	
減価却	—	—	—	—	—	—	15,042,787	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	10,158,722	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	10,158,722	
特別損失	—	—	—	—	—	—	8,528	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	8,528	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	
特定環境保全公共下水道事業費用	—	—	—	—	—	—	355,541,219	
営業費用	—	—	—	—	—	—	43,547,213	
維持管理費	—	—	—	—	—	—	9,443,510	
減価却	—	—	—	—	—	—	34,103,703	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	311,964,730	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	8,282,354	
簿外公債償還金	—	—	—	—	—	—	247,982,376	
県営事業負担金	—	—	—	—	—	—	55,700,000	
特別損失	—	—	—	—	—	—	29,276	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	29,276	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	
浄化槽整備事業費用	170,940	0.0	—	—	170,940	皆増	44,773,966	
営業費用	170,940	0.0	—	—	170,940	皆増	41,652,318	
維持管理費	170,940	0.0	—	—	170,940	皆増	20,729,878	
減価却	—	—	—	—	—	—	20,922,440	
資産減耗	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	3,121,648	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	3,121,648	
特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
過年度損益修正損失	—	—	—	—	—	—	0	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
合計	93,069,529	3.6	212,904,529	8.0	△ 119,835,000	△ 56.3	2,429,745,665	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合計				
平成26年度		対前年度			平成27年度		平成26年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
57.7	1,454,146,108	54.7	1,125,597	0.1	1,537,537,328	60.9	1,637,080,720	61.6	△ 6.1
45.7	1,128,870,885	42.4	24,202,861	2.1	1,235,339,369	48.9	1,218,245,675	45.8	1.4
1.1	22,380,696	0.8	4,743,533	21.2	27,124,229	1.1	22,380,696	0.8	21.2
0.5	10,207,148	0.4	2,297,472	22.5	18,290,314	0.7	15,576,198	0.6	17.4
8.5	195,233,673	7.3	19,691,049	10.1	227,665,702	9.0	212,196,321	8.0	7.3
0.0	467,000	0.0	75,000	16.1	10,753,309	0.4	11,505,955	0.4	△ 6.5
0.0	168,062	0.0	181,994	108.3	13,035,148	0.5	15,691,742	0.6	△ 16.9
1.6	37,134,196	1.4	2,360,121	6.4	80,336,865	3.2	77,614,653	2.9	3.5
34.0	863,180,208	32.5	△ 5,046,406	△ 0.6	858,133,802	34.0	863,180,208	32.5	△ 0.6
0.0	99,902	0.0	△ 99,902	皆減	0	0.0	99,902	0.0	皆減
11.9	321,005,323	12.1	△ 21,446,450	△ 6.7	299,558,873	11.9	321,005,323	12.1	△ 6.7
11.9	320,927,737	12.1	△ 21,693,099	△ 6.8	299,234,638	11.9	320,927,737	12.1	△ 6.8
0.0	77,586	0.0	246,649	317.9	324,235	0.0	77,586	0.0	317.9
0.1	4,269,900	0.2	△ 1,630,814	△ 38.2	2,639,086	0.1	97,829,722	3.7	△ 97.3
0.1	2,626,467	0.1	12,619	0.5	2,639,086	0.1	2,626,467	0.1	0.5
0.0	4,900	0.0	△ 4,900	皆減	0	0.0	4,900	0.0	皆減
—	1,638,533	0.1	△ 1,638,533	皆減	—	—	95,198,355	3.6	皆減
21.6	556,558,371	21.0	△ 12,431,502	△ 2.2	554,759,835	22.0	586,528,288	22.1	△ 5.4
17.2	436,520,157	16.5	△ 3,278,411	△ 0.8	443,874,712	17.6	451,067,986	17.0	△ 1.6
3.4	81,466,121	3.1	3,081,679	3.8	95,180,766	3.8	96,013,950	3.6	△ 0.9
0.0	994,921	0.1	258,363	26.0	1,253,284	0.0	994,921	0.1	26.0
13.8	354,059,115	13.3	△ 6,618,453	△ 1.9	347,440,662	13.8	354,059,115	13.3	△ 1.9
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
4.4	118,846,136	4.5	△ 8,380,032	△ 7.1	110,466,104	4.4	118,846,136	4.5	△ 7.1
4.4	118,846,136	4.5	△ 8,380,032	△ 7.1	110,466,104	4.4	118,846,136	4.5	△ 7.1
0.0	1,192,078	0.0	△ 773,059	△ 64.8	419,019	0.0	16,614,166	0.6	△ 97.5
0.0	1,118,973	0.0	△ 699,954	△ 62.6	419,019	0.0	1,118,973	0.0	△ 62.6
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
—	73,105	0.0	△ 73,105	皆減	—	—	15,495,193	0.6	皆減
1.2	30,406,949	1.1	△ 375,043	△ 1.2	30,031,906	1.2	30,406,949	1.1	△ 1.2
0.8	19,818,261	0.7	46,395	0.2	19,864,656	0.8	19,818,261	0.7	0.2
0.2	4,775,474	0.2	46,395	1.0	4,821,869	0.2	4,775,474	0.2	1.0
0.6	15,042,787	0.5	0	0.0	15,042,787	0.6	15,042,787	0.5	0.0
0.4	10,541,445	0.4	△ 382,723	△ 3.6	10,158,722	0.4	10,541,445	0.4	△ 3.6
0.4	10,541,445	0.4	△ 382,723	△ 3.6	10,158,722	0.4	10,541,445	0.4	△ 3.6
0.0	47,243	0.0	△ 38,715	△ 81.9	8,528	0.0	47,243	0.0	△ 81.9
0.0	33,692	0.0	△ 25,164	△ 74.7	8,528	0.0	33,692	0.0	△ 74.7
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
—	13,551	0.0	△ 13,551	皆減	—	—	13,551	0.0	皆減
14.1	351,884,622	13.2	3,656,597	1.0	355,541,219	14.1	351,884,622	13.2	1.0
1.7	50,657,194	1.9	△ 7,109,981	△ 14.0	43,547,213	1.7	50,657,194	1.9	△ 14.0
0.4	8,201,780	0.3	1,241,730	15.1	9,443,510	0.4	8,201,780	0.3	15.1
1.3	42,455,414	1.6	△ 8,351,711	△ 19.7	34,103,703	1.3	42,455,414	1.6	△ 19.7
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
12.4	301,179,325	11.3	10,785,405	3.6	311,964,730	12.4	301,179,325	11.3	3.6
0.3	8,772,370	0.3	△ 490,016	△ 5.6	8,282,354	0.3	8,772,370	0.3	△ 5.6
9.9	254,106,955	9.6	△ 6,124,579	△ 2.4	247,982,376	9.9	254,106,955	9.6	△ 2.4
2.2	38,300,000	1.4	17,400,000	45.4	55,700,000	2.2	38,300,000	1.4	45.4
0.0	48,103	0.0	△ 18,827	△ 39.1	29,276	0.0	48,103	0.0	△ 39.1
0.0	46,840	0.0	△ 17,564	△ 37.5	29,276	0.0	46,840	0.0	△ 37.5
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
—	1,263	0.0	△ 1,263	皆減	—	—	1,263	0.0	皆減
1.8	51,987,616	2.0	△ 7,213,650	△ 13.9	44,944,906	1.8	51,987,616	2.0	△ 13.5
1.7	48,726,982	1.9	△ 7,074,664	△ 14.5	41,823,258	1.7	48,726,982	1.9	△ 14.2
0.8	26,636,429	1.0	△ 5,906,551	△ 22.2	20,900,818	0.8	26,636,429	1.0	△ 21.5
0.9	18,647,498	0.7	2,274,942	12.2	20,922,440	0.9	18,647,498	0.7	12.2
0.0	3,443,055	0.2	△ 3,443,055	皆減	0	0.0	3,443,055	0.2	皆減
0.1	3,214,319	0.1	△ 92,671	△ 2.9	3,121,648	0.1	3,214,319	0.1	△ 2.9
0.1	3,214,319	0.1	△ 92,671	△ 2.9	3,121,648	0.1	3,214,319	0.1	△ 2.9
0.0	46,315	0.0	△ 46,315	皆減	0	0.0	46,315	0.0	皆減
0.0	46,315	0.0	△ 46,315	皆減	0	0.0	46,315	0.0	皆減
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
96.4	2,444,983,666	92.0	△ 15,238,001	△ 0.6	2,522,815,194	100.0	2,657,888,195	100.0	△ 5.1

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

		借		方			
科 目		平成27年度		平成26年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	36,534,519,011	98.9	37,438,173,014	99.0	△ 903,654,003	△ 2.4
	有 形 固 定 資 産	36,534,519,011	98.9	37,438,173,014	99.0	△ 903,654,003	△ 2.4
	土 地	258,249,741	0.7	258,231,263	0.7	18,478	0.0
	建 物	1,682,476,653	4.6	1,744,503,463	4.6	△ 62,026,810	△ 3.6
	構 築 物	32,187,308,718	87.1	32,915,762,627	87.1	△ 728,453,909	△ 2.2
	機 械 及 び 装 置	2,343,128,799	6.4	2,432,680,184	6.4	△ 89,551,385	△ 3.7
	車 両 及 び 運 搬 具	200,274	0.0	459,911	0.0	△ 259,637	△ 56.5
	工 具、器 具 及 び 備 品	1,159,826	0.0	1,305,677	0.0	△ 145,851	△ 11.2
	リ ー ス 資 産	10,465,000	0.0	17,710,000	0.0	△ 7,245,000	△ 40.9
	建 設 仮 勘 定	51,530,000	0.1	67,519,889	0.2	△ 15,989,889	△ 23.7
	無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
	地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	—
	流 動 資 産	410,953,642	1.1	374,279,369	1.0	36,674,273	9.8
	現 金 預 金	300,859,843	0.8	262,805,449	0.7	38,054,394	14.5
未 収 金	111,437,333	0.3	113,786,457	0.3	△ 2,349,124	△ 2.1	
営 業 未 収 金	105,830,669	0.3	105,257,153	0.3	573,516	0.5	
営 業 外 未 収 金	811,973	0.0	1,893,243	0.0	△ 1,081,270	△ 57.1	
そ の 他 未 収 金	4,794,691	0.0	6,636,061	0.0	△ 1,841,370	△ 27.7	
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,343,534	0.0	△ 2,312,537	0.0	969,003	△ 41.9	
資 産 合 計		36,945,472,653	100.0	37,812,452,383	100.0	△ 866,979,730	△ 2.3

		貸 方					
科 目		平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	19,927,754,096	53.9	20,759,053,380	54.9	△ 831,299,284	△ 4.0
	企 業 債	19,849,119,317	53.7	20,638,560,636	54.6	△ 789,441,319	△ 3.8
	建設改良費等の財源に充て るための企業債	19,607,744,374	53.1	20,445,908,549	54.1	△ 838,164,175	△ 4.1
	その他の企業債	241,374,943	0.6	192,652,087	0.5	48,722,856	25.3
	リ ー ス 債 務	5,127,779	0.0	11,933,744	0.0	△ 6,805,965	△ 57.0
	引 当 金	73,507,000	0.2	108,559,000	0.3	△ 35,052,000	△ 32.3
	退職給付引当金	73,507,000	0.2	108,559,000	0.3	△ 35,052,000	△ 32.3
	流 動 負 債	1,739,311,533	4.7	1,674,973,272	4.4	64,338,261	3.8
	企 業 債	1,582,141,320	4.3	1,547,536,810	4.1	34,604,510	2.2
	建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,575,164,176	4.3	1,543,998,825	4.1	31,165,351	2.0
	その他の企業債	6,977,144	0.0	3,537,985	0.0	3,439,159	97.2
	リ ー ス 債 務	6,805,965	0.0	6,770,623	0.0	35,342	0.5
	未 払 金	135,203,708	0.4	106,412,302	0.3	28,791,406	27.1
	営業未払金	117,094,310	0.3	103,257,484	0.3	13,836,826	13.4
	営業外未払金	17,218,397	0.1	2,176,604	0.0	15,041,793	691.1
	その他未払金	891,001	0.0	978,214	0.0	△ 87,213	△ 8.9
	前 受 金	1,571,000	0.0	0	0.0	1,571,000	皆増
	引 当 金	7,340,923	0.0	7,650,726	0.0	△ 309,803	△ 4.0
	賞与引当金	6,188,129	0.0	6,508,918	0.0	△ 320,789	△ 4.9
	法定福利引当金	1,152,794	0.0	1,141,808	0.0	10,986	1.0
その他流動負債	6,248,617	0.0	6,602,811	0.0	△ 354,194	△ 5.4	
預り金	6,248,617	0.0	6,602,811	0.0	△ 354,194	△ 5.4	
繰 延 収 益	12,761,610,741	34.6	13,075,507,858	34.6	△ 313,897,117	△ 2.4	
長期前受金	22,141,749,717	59.9	21,938,209,875	58.0	203,539,842	0.9	
収益化累計額	△ 9,380,138,976	△ 25.3	△ 8,862,702,017	△ 23.4	△ 517,436,959	5.8	
負 債 合 計		34,428,676,370	93.2	35,509,534,510	93.9	△ 1,080,858,140	△ 3.0
資 本 の 部	資 本 金	5,131,558,287	13.9	4,920,247,287	13.0	211,311,000	4.3
	固 有 資 本 金	3,999,095,287	10.8	3,999,095,287	10.6	0	0.0
	出 資 金	1,132,463,000	3.1	921,152,000	2.4	211,311,000	22.9
	剰 余 金	△ 2,614,762,004	△ 7.1	△ 2,617,329,414	△ 6.9	2,567,410	0.1
	資 本 剰 余 金	20,805,190	0.1	20,796,051	0.1	9,139	0.0
	国庫補助金	20,591,256	0.1	20,582,117	0.1	9,139	0.0
	受益者負担(分担)金	213,934	0.0	213,934	0.0	0	0.0
	欠 損 金	2,635,567,194	△ 7.2	2,638,125,465	△ 7.0	△ 2,558,271	△ 0.1
当年度未処理欠損金	2,635,567,194	△ 7.2	2,638,125,465	△ 7.0	△ 2,558,271	△ 0.1	
資 本 合 計		2,516,796,283	6.8	2,302,917,873	6.1	213,878,410	9.3
負 債 資 本 合 計		36,945,472,653	100.0	37,812,452,383	100.0	△ 866,979,730	△ 2.3

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		算式	平成27年度	平成26年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.9%	99.0%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.1	1.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	6.8	6.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	53.9	54.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	4.7	4.4
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	34.6	34.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	162.8	162.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	1,451.6	1,625.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	23.6	22.3
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1,368.0	1,541.9
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.1	93.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	96.1	94.8
その他の	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償還額} + \text{減価償却費} + \text{純当年度利益}} \times 100$	121.1	133.0
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.4	12.6

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{36,534,519,011 \text{ 円}}{36,945,472,653 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{410,953,642 \text{ 円}}{36,945,472,653 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{2,516,796,283 \text{ 円}}{36,945,472,653 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{19,927,754,096 \text{ 円}}{36,945,472,653 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{1,739,311,533 \text{ 円}}{36,945,472,653 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{12,761,610,741 \text{ 円}}{36,945,472,653 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{36,534,519,011 \text{ 円}}{19,927,754,096 \text{ 円} + 2,516,796,283 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{36,534,519,011 \text{ 円}}{2,516,796,283 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{410,953,642 \text{ 円}}{1,739,311,533 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{34,428,676,370 \text{ 円}}{2,516,796,283 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{2,525,373,465 \text{ 円}}{2,522,815,194 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,715,718,045 \text{ 円}}{1,784,449,208 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,547,536,809 \text{ 円}}{1,275,643,394 \text{ 円} + 2,558,271 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{93,069,529 \text{ 円}}{1,715,718,045 \text{ 円}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。